

# 「2025年度の金融市場調節」の概要

2026年6月4日

日本銀行金融市場局

# 概観

- 日本銀行は、2%の「物価安定の目標」の持続的・安定的な実現の観点から、2025年度を通じて、短期金利の操作を主たる政策手段として、金融政策を運営した。具体的には、金融市場調節方針として、2025年12月の金融政策決定会合までは、政策金利である無担保コールレート（0/N物）を0.5%程度で推移するよう促すこととした。その後、12月の金融政策決定会合では、同レートを0.75%程度で推移するよう促すことを決定した。この間、2025年6月の金融政策決定会合において、長期国債買入れの減額計画の中間評価を行い、月間の買入れ予定額を、2026年1～3月までは、原則として毎四半期4,000億円程度ずつ、2026年4～6月以降は、原則として毎四半期2,000億円程度ずつ減額し、2027年1～3月に2兆円程度とすることを決定した。
- こうした金融市場調節方針等のもとでの短期金融市場や国債市場の動向および各種オペレーションの運営のポイントを整理すると、以下の通りである。

## 短期金融市場

短期金融市場では、無担保コールレート（0/N物）は、地銀等の補完当座預金制度の対象先が補完当座預金制度の適用金利（付利金利）との裁定目的で積極的に資金調達を行う構図が続くもと、付利金利を若干下回る水準で極めて安定的に推移した。GCレポレートは、付利金利近傍で概ね安定的に推移した。特に、2025年度後半は、①債券需給の緩和や、②海外投資家による為替スワップ取引（ドル投円転）見合いでの資金運用需要の幾分の後退を受けて、付利金利を小幅に下回る水準から付利金利近傍に徐々に水準を切り上げ、月末等でのレートの振れも限定的となった。

## 長期金利

長期金利は、米国の通商政策を巡る不確実性や本邦財政・金融政策を巡る思惑等に振らされつつ、①日本銀行の政策金利が0.75%程度まで引き上がったことや、②わが国の堅調な経済・物価指標等を受けて、市場参加者の間で先々の政策金利に対する見方が引き上がったことに加え、③年度末にかけては、中東情勢が緊迫化するもと、原油価格の上昇を受けたインフレへの警戒感もあって、2025年度を通じてはつきりと上昇し、2026年3月下旬には、1999年2月以来となる2.3%台後半を記録した。

# 概観（続き）

## 長期国債の買入れ

長期国債の買入れについては、2024年7月および2025年6月の金融政策決定会合で決定した長期国債買入れの減額計画に沿って、毎四半期4,000億円程度ずつ月間の買入れ額を減額した。その結果、2026年1～3月の国債買入れ額は8.7兆円（月間2.9兆円）と、量的・質的金融緩和を開始した2013年4～6月以降で最も低い水準となった。残存期間別・種類別の減額については、一定の予見可能性を確保する観点から、各残存期間の毎月の発行額に対する日本銀行の買入れ比率が高い年限から優先的に減額するという考えを基本に据え、そのうえで、各ゾーンの国債市場の動向やその背後にある需給環境等も踏まえ、毎四半期、減額幅を決定した。

## 国債補完供給

国債補完供給については、日本銀行が保有するすべての利付国債・国庫短期証券の銘柄を対象としてオファーする措置等を継続し、毎営業日、オファーを実施した。また、日本銀行の保有比率が高い既発債については、国債買入れ減額の効果が及びにくいことから、需給逼迫感の改善を企図した例外的な対応として、国債市場の流動性改善に資する場合における国債補完供給の減額措置（日本銀行が貸し出した国債をオペレーション対象先が買い取る措置）について、要件緩和の対象となる国債の銘柄等の拡充も行った。こうしたもと、①国債買入れの減額の進捗や国債補完供給にかかる減額措置等に伴う国債の市中保有額の増加や、②レポ市場における安定的なレート形成等を背景に、国債補完供給の落札額および利用銘柄数は、低水準で推移した。

## その他のオペレーション等

資金供給オペのうち、貸出増加支援資金供給は、新規貸付けの終了を背景に、残高が大きく減少した。一方、気候変動対応オペは、対象投融資残高の増加が続くもとで、引き続き積極的な利用がみられ、残高の増加が続いた。このほか、ETFおよびJ-REITについて、2025年9月の金融政策決定会合で決定した指針に沿って、2026年1月以降、市場への売却を実施した。

## オペレーションの実施回数

以上のような金融市場調節のもとで、日本銀行が2025年度に実施したオペレーションの回数は799回（前年度879回）と、量的・質的金融緩和が開始された2013年度以降では、最も少ない回数となった。

# 「2025年度の金融市場調節」の構成

## 1 概観

## 2 金融市場の動向と調節運営

### (1) 短期金融市場の動向

BOX 1 2025年度後半にレポレートが高水準で安定した背景

### (2) 国庫短期証券市場の動向と国庫短期証券の買入れ

### (3) 国債市場の動向と長期国債の買入れ

BOX 2 超長期ゾーンの需給動向

### (4) SCレポ市場と国債の供給

BOX 3 国債補完供給の減額措置を受けた10年既発債の流動性改善

### (5) 為替スワップ市場の動向と米ドル資金の供給

### (6) その他のオペレーション等

BOX 4 資金供給オペ等の利用状況と受入担保の状況

### (7) 補完貸付制度

## 3 日銀当座預金の動向と日本銀行のバランスシート

### (1) 日銀当座預金の動向

BOX 5 貸出増加支援資金供給の貸付け終了による日銀当座預金残高への影響

### (2) 日本銀行のバランスシート

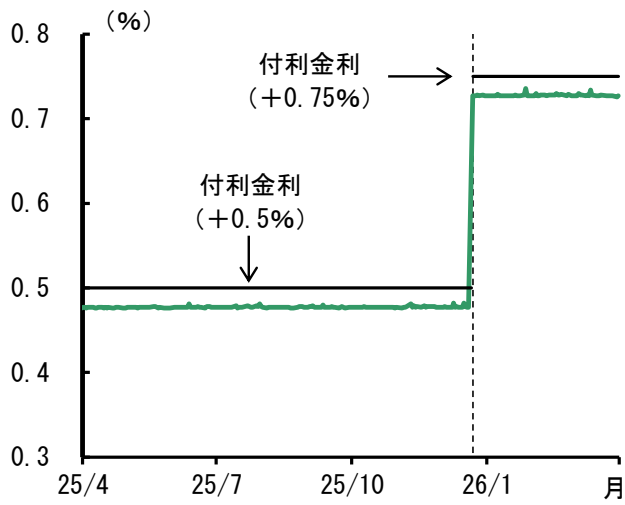
## 4 金融市場調節運営に関する主な制度変更等

## 5 市場参加者との対話に関する取り組み

# 1-1. 無担保コール市場

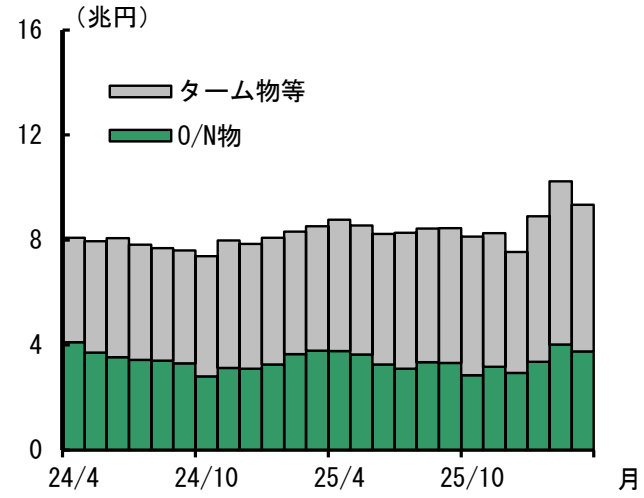
- 無担保コール0/N物市場では、2025年度を通じて、地銀等の付利先が、投資信託等の非付利先を相手に、付利金利との裁定目的で積極的に資金調達を行う構図が続いた。こうしたもと、無担保コールレート（0/N物）は、付利金利を若干下回る水準で極めて安定的に推移した。
- 無担保コール0/N物市場の取引残高（短資会社経由分）は、地銀、系統、証券会社等の幅広い業態が資金調達を行うもと、主要な放出主体である投資信託等の余資残高の変動による振れを伴いつつ、概ね3～4兆円程度となった。
- この間、無担保コール市場の取引主体の変化に着目すると、資金調達サイドでは、貸出増加支援資金供給の残高の減少を踏まえ、資金調達手段の多様化や流動性規制への対応等を意識して、地銀を中心に、調達主体に幾分拡がりが見られた。また、資金放出サイドでも、政策金利の引き上げに伴い、預金等と比較した無担保コールの運用妙味が拡大するもと、一部の生損保会社等が新たに資金放出を開始するなどの動きが見られた。

### 無担保コールレート（0/N物）



(注) 加重平均値。縦線は、新たな付利金利の適用日。  
 (出所) 日本銀行

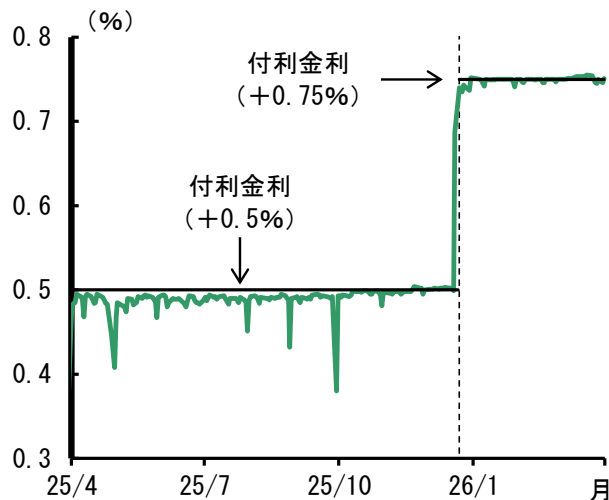
### 無担保コール市場残高



# 1-2. GCレポ市場

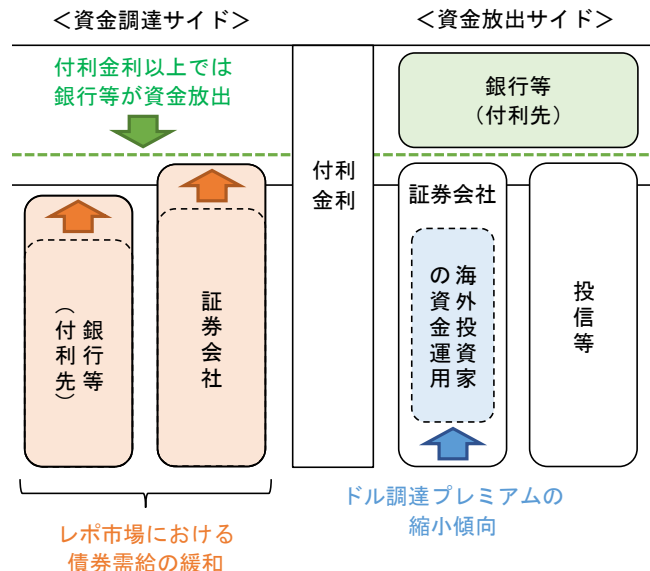
- GCレポレート（T/N物）は、政策金利の引き上げに応じて水準を切り上げ、付利金利近傍で概ね安定的に推移した。
- 2025年度前半は、証券会社の在庫ファンディング需要の多寡等によって日々の小幅な変動がみられたほか、債券需給が引き締まりやすい月末等には一時的にレートがやや大きめに下がる場面もみられたものの、銀行等が保有する国債を有効活用して、付利金利との裁定目的で積極的にレポ市場で資金調達を行う構図が継続するもとの、総じてみれば付利金利を小幅に下回る水準で推移した。
- 2025年度後半は、①日本銀行による国債買入れの減額の進捗や、貸出増加支援資金供給の残高減少に伴う担保需要の幾分の後退等を受けて、債券需給が緩和したことや、②ドル調達プレミアムの縮小傾向を受けて、海外投資家による為替スワップ取引（ドル投円転）見合いでの資金運用需要が幾分後退したことなどから、GCレポレートは、付利金利近傍に徐々に水準を切り上げ、月末等におけるレートの振れも限定的となった。

### GCレポレート



(注) 東京レポ・レート（T/N物）。縦線は、新たな付利金利の適用日。  
 (出所) 日本証券業協会

### GCレポ市場の構図（2025年度後半）

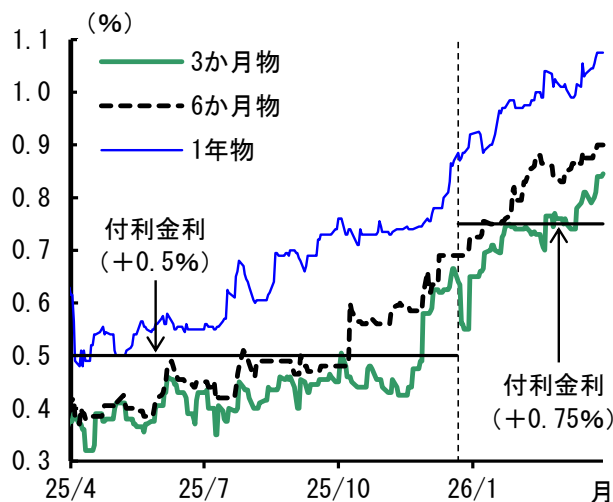


(注) 海外投資家の多くは、証券会社を通じてレポ市場で資金運用を行う。  
 (出所) 日本銀行

## 2. 国庫短期証券市場

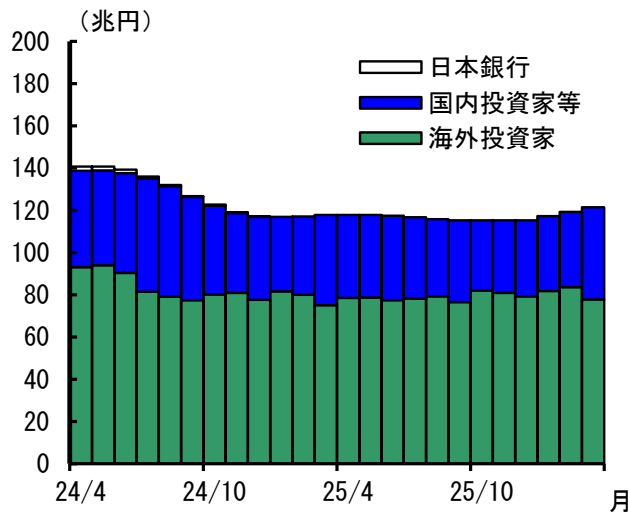
- 2025年度中の国庫短期証券（3か月物）の利回りは、①貸出増加支援資金供給の残高減少等を受けて、銀行等の担保需要が幾分後退したほか、②ドル調達プレミアムの縮小傾向を受けて、海外投資家による投資需要が幾分後退するも、日本銀行による政策金利の引き上げ期待の進展から、振れを伴いながら上昇した。
- この間、国庫短期証券の保有残高を主体別にみると、国内投資家および海外投資家の構成比に大きな変化はみられなかった。なお、日本銀行の保有残高は、国庫短期証券の買入れを行わなかったことから、2025年度を通じてゼロであった。

国庫短期証券の利回り



(注) 縦線は、新たな付利金利の適用日。  
 (出所) 日本相互証券

国庫短期証券の主体別保有残高

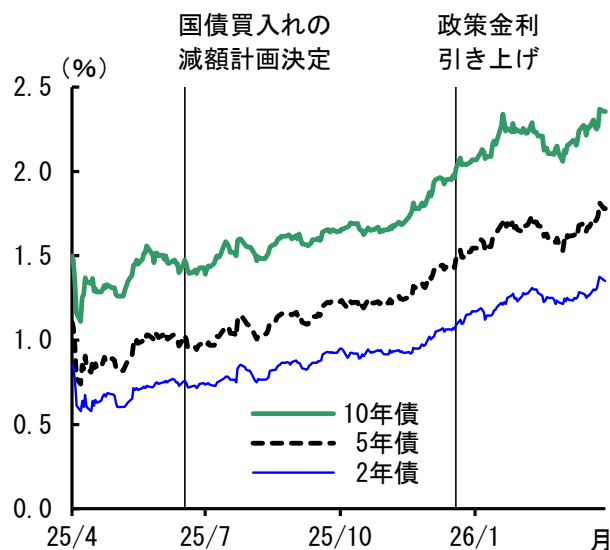


(注) 国内投資家等は、市中発行残高から、日本銀行、海外投資家の保有残高を差し引いたもの。  
 (出所) 財務省、日本銀行

## 3-1. 国債市場の動向

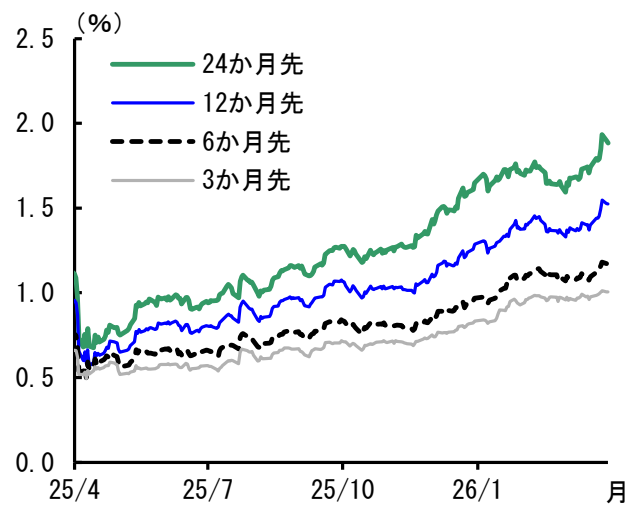
- 長期金利は、4月初の米国による相互関税公表を契機としたリスクセンチメントの慎重化を受けて、日本銀行の利上げ期待が大きく後退し、一時1.1%程度まで急低下した。その後は、わが国の経済・物価指標が堅調に推移するなか、各国の通商協議の進展を受けて、利上げ期待が徐々に回復するもと、10月にかけて1.7%程度まで上昇した。11月以降は、わが国の堅調な経済・物価指標の継続や円安進行等を受けて、市場参加者の間で政策金利の到達点に関する見方が引き上がったほか、財政運営に関する思惑を背景とした超長期金利の上昇に連れた動きも加わって、幾分ペースを速めて上昇し、2026年1月中旬には2.3%台前半まで上昇した。その後は、幾分の円高進行や超長期金利の低下に連れて小幅に低下したものの、3月入り後は、中東情勢が緊迫化するもと、原油価格の上昇を受けたインフレへの警戒感等から再び上昇に転じ、3月下旬には1999年2月以来となる2.3%台後半を記録した。
- 短中期金利は、長期金利と同様に、4月上旬にかけて一旦大きく低下した後、リスクセンチメントの改善に伴い、日本銀行の利上げ期待が徐々に回復するなか、緩やかに上昇した。11月以降は、市場参加者の間で政策金利の到達点に関する見方が引き上がるなか、幾分ペースを速めて上昇し、3月入り後は、原油価格の上昇を受けたインフレ懸念や年度末を意識した投資家の売却を反映して上昇した。

### 国債利回り（短中長期ゾーン）



(出所) 日本相互証券

### OISフォワードレート

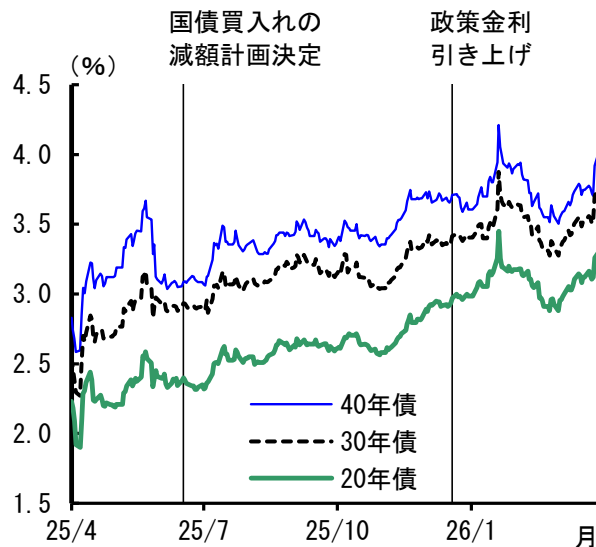


(出所) LSEG WORKSPACE

## 3-1. 国債市場の動向（続き）

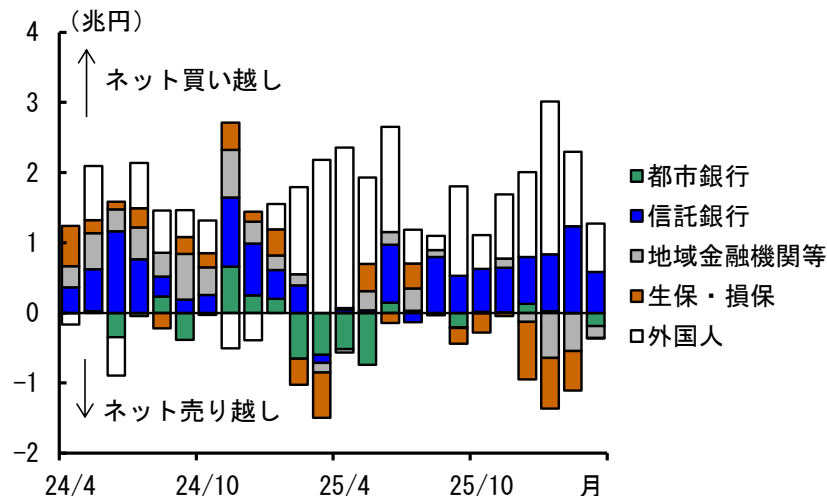
- 超長期金利は、4月半ばにかけて、市場のボラティリティが高まり、市場参加者のリスク許容度が低下するなか、満期の長い債券を手放す動きが拡がり、投資家のポジションの巻き戻しを伴って大幅に上昇した。5月入り後も、超長期債の主要な投資家であった生命保険会社による規制対応目的の投資需要の一巡を受けた構造的な需給の緩みが改めて意識されるも、やや早いペースでの上昇を続けた。夏場以降は、①財務省が2025年度国債発行計画を見直し、超長期債の発行減額を決定したこと、②株高を受けた年金基金のリバランスの買いがみられたこと、③超長期債の金利水準の高さや相対的な割安感に着目した海外投資家の需要がみられたことなどから、需給の悪化には歯止めがかかった。
- ただし、この間も、本邦財政運営に対する市場参加者の思惑から超長期金利が大きく上昇する場面が繰り返された。特に、年度末を控えるもと、株高を背景に、保有株式の売却益と相殺する形で含み損を抱えた既発債を売却する国内投資家の動き等も重なった2026年1月中旬には、30年金利、40年金利は既往ピークを記録した。その後、金利は一旦低下したが、3月入り後は、中東情勢の緊迫化を受けたリスク削減の動きや年度末を意識した投資家の売却を受け、再び上昇した。

### 国債利回り（超長期ゾーン）



(出所) 日本相互証券

### 主要投資家の売買動向（超長期国債）



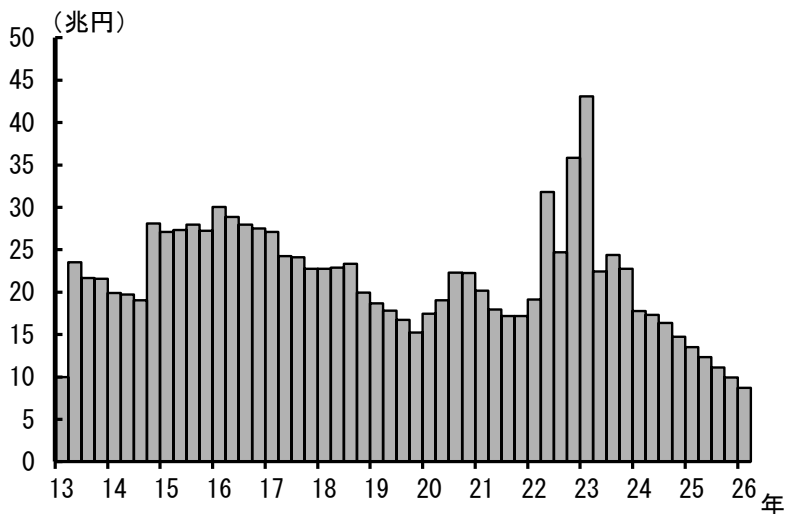
(注) 公社債店頭売買高のうち、超長期国債を表示。

(出所) 日本証券業協会

## 3-2. 長期国債の買入れ

- 2025年度は、2024年7月および2025年6月の金融政策決定会合で決定した長期国債買入れの減額計画に沿って、月間の買入れ額を毎四半期4,000億円程度ずつ減額し、2026年1～3月は2.9兆円となった。この結果、2026年1～3月の買入れ額は四半期計で8.7兆円となった。
- 残存期間別・種類別の減額については、一定の予見可能性を確保する観点から、各残存期間の毎月の発行額に対する日本銀行の買入れ比率が高い年限から優先的に減額するという考えを基本に据え、そのうえで、各ゾーンの国債市場の動向やその背後にある需給環境等も踏まえ、決定した。具体的には、「1年超3年以下」、「3年超5年以下」、「5年超10年以下」の3ゾーンを中心に減額した。「10年超25年以下」については、買入れ比率が前述の3ゾーンと近くなったことや、財務省が超長期債の発行を減額したことで、同ゾーンの買入れ比率が上昇したことを踏まえ、小幅の減額を実施した。物価連動債については、①買入れ比率が非常に高く、②ストックベースでみた日本銀行の保有比率も上昇を続けてきたことを踏まえ、2026年1～3月に100億円減額した。この間、「25年超」については、買入れ比率が他のゾーンと比べて低いことから、減額の対象としなかった。

長期国債の買入れ額



(出所) 日本銀行

残存期間別・種類別の長期国債の買入れ額

	(億円)					
	2025年 1～3月	2025年 4～6月	2025年 7～9月	2025年 10～12月	2026年 1～3月	2026年 4～6月
1年以下	1,500 <—>	1,000 <—>	1,000 <—>	1,000 <—>	1,000 <—>	1,000 <—>
1年超 3年以下	12,000 <46.2%>	11,000 <42.3%>	9,750 <37.5%>	9,000 <33.3%>	8,100 <28.9%>	7,650 <27.3%>
3年超 5年以下	12,000 <52.2%>	11,000 <45.8%>	9,750 <40.6%>	8,400 <35.0%>	7,350 <29.4%>	6,900 <27.6%>
5年超 10年以下	13,000 <50.0%>	12,000 <46.2%>	10,500 <40.4%>	9,150 <35.2%>	7,800 <30.0%>	7,200 <27.7%>
10年超 25年以下	4,500 <45.0%>	4,050 <40.5%>	4,050 <50.6%>	3,450 <43.1%>	2,850 <35.6%>	2,400 <34.3%>
25年超	1,500 <12.0%>	1,500 <14.3%>	1,500 <16.7%>	1,500 <16.7%>	1,500 <16.7%>	1,500 <20.0%>
物価連動債	500 <60.0%>	500 <60.0%>	500 <60.0%>	500 <60.0%>	400 <48.0%>	400 <48.0%>
合計	45,000	41,050	37,050	33,000	29,000	27,050

(注) 各ゾーンの上段は月間買入れ額（オファー金額）、下段は発行額に対するフローの買入れ比率。

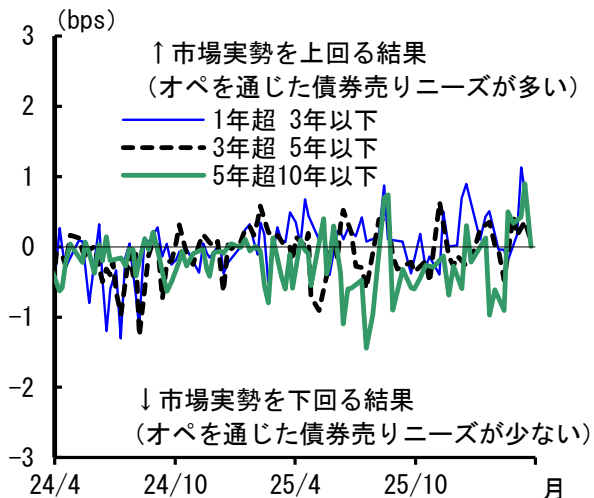
(出所) 財務省、日本銀行

## 3-2. 長期国債の買入れ（続き）

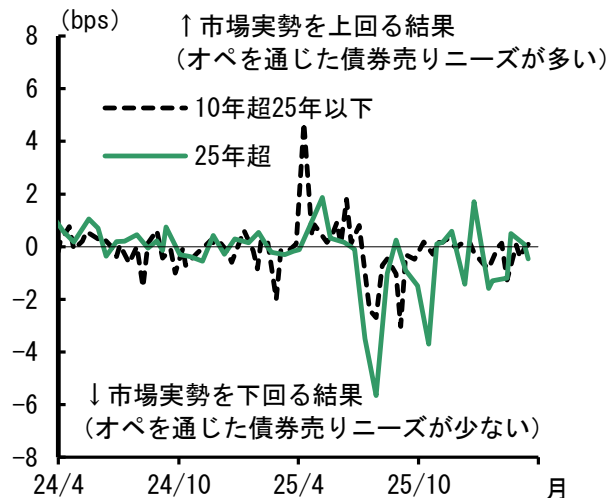
- 2025年度の国債買入れオペの結果をみると、10年以下のゾーンでは、堅調な投資家需要がみられた夏場から秋口を中心に「5年超10年以下」が、オペを通じた債券売りニーズが幾分少ない結果となる場面もみられたものの、国債買入れの減額が進捗するもとで、総じて市場実勢並みの結果が継続した。
- 10年超のゾーンでは、2025年4月の米国による相互関税公表後には、リスクセンチメントの慎重化を受けて、オペ先が市場実勢を大きく上回る利回りで国債を売り急ぐ動きがみられた。その後、超長期金利のボラティリティの高まりを受けて、リスク許容度が低下した証券会社が慎重な在庫運営スタンスを取ったことから、オペを通じた債券売りニーズが極端に少ない結果が続く局面もみられた。2025年度後半になると、①財務省による超長期債の発行減額の進捗や、②年金基金のリバランス需要や相対的な割安感に着目した海外投資家の需要等から、需給の悪化に歯止めがかかり、総じて市場実勢並みの結果となることが増加した。

### 国債買入れオペにおける最低落札利回りと市場実勢利回りの差

(10年以下)



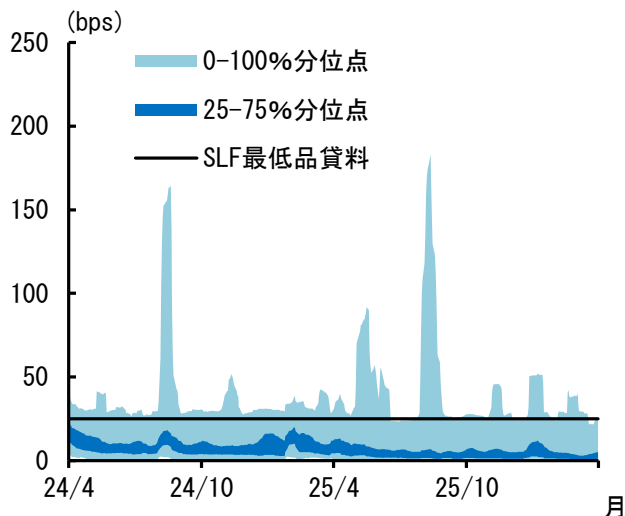
(10年超)



# 4-1. SCレポ市場と国債補完供給の利用状況

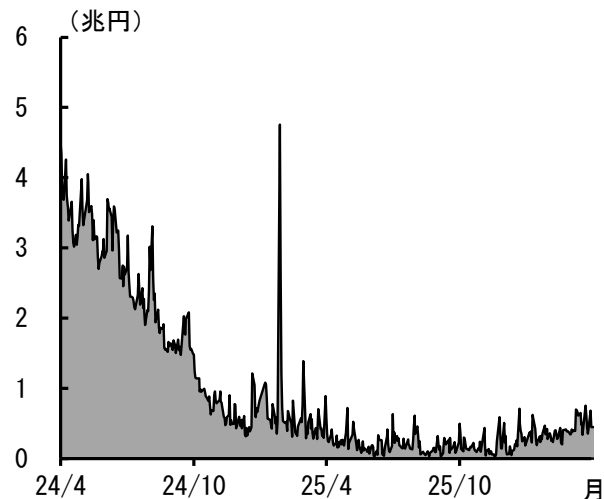
- GC-SCスプレッドをみると、中心的な取引レート（25-75%分位点）は、日本銀行による国債買入れの減額の進捗や国債補完供給にかかる減額措置（日本銀行が貸し出した国債をオペ先が買い取る措置）の実施に伴い、レポ市場における国債需給が緩和すると、振れを伴いつつも低下傾向を辿った。
- 国債補完供給の利用状況をみると、①国債買入れの減額の進捗や国債補完供給にかかる減額措置等を通じて、引き続き日本銀行の国債保有比率が低下し、市中保有額が増加したことや、②レポ市場においてレート形成が安定的に行われたことなどから、落札額および利用銘柄数はともに、夏場にかけて減少傾向が続いた。その後は、フェイル等に伴う偶発的な債券調達需要や、金利先高観が意識されるもとでのチーペスト銘柄等のショートカバー需要から、一定程度の利用が続いた。

### GC-SCスプレッド



(出所) ジェイ・ボンド東短証券、日本証券業協会

### 国債補完供給の落札額

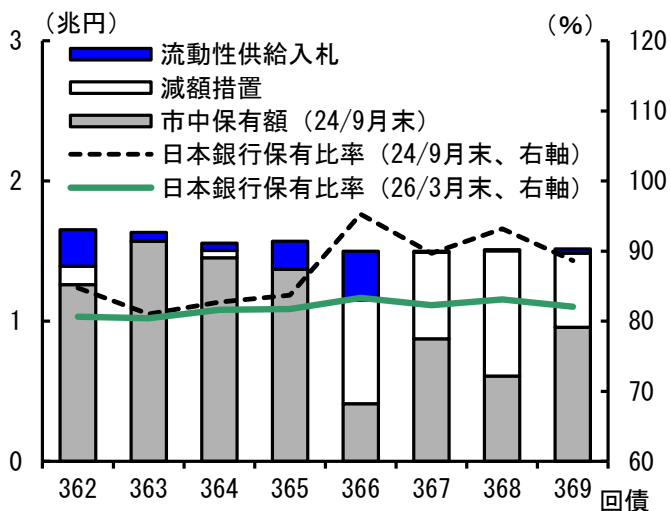


(出所) 日本銀行

# 4-2. 国債補完供給の減額措置と10年既発債の流動性改善

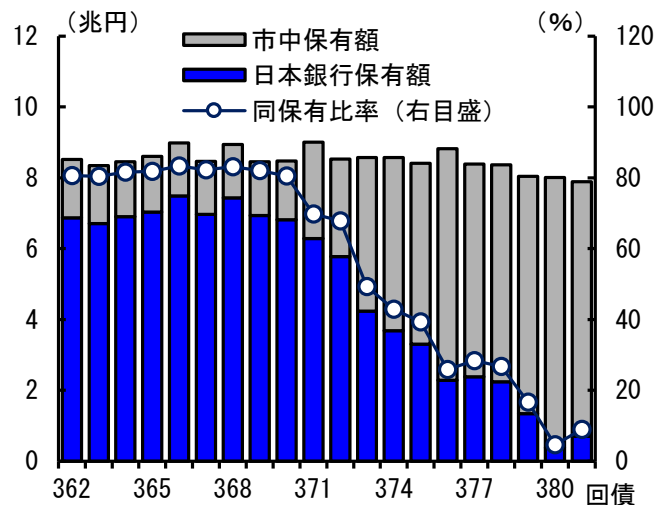
- 日本銀行では、過去の大規模な国債買入れによって市中保有額が少なくなった銘柄の需給逼迫感の改善に向けた例外的な対応として、2025年度も、国債補完供給の減額措置を行った。具体的には、6月に、国債市場の流動性改善に資する場合における減額措置について、①対象となる国債の銘柄を拡充したほか、②各銘柄の減額措置の実施上限となる市中保有額の水準を引き上げることとし、日本銀行の保有比率が高い銘柄の需給逼迫感の改善に努めた。
- 一連の拡充した減額措置の利用が着実に進んだほか、財務省による流動性供給入札での落札も相俟って、対象銘柄の市中保有額は1.5兆円程度まで回復し、日本銀行の保有比率は80%程度まで低下した。この結果、これら銘柄の需給が幾分緩和し、流動性の改善に一定の効果がみられた。
- 日本銀行の10年債の保有比率をみると、将来のチーペスト銘柄の保有比率は、はっきりと低下していくことが見込まれる。また、日本銀行の保有比率が引き続き比較的高めの既発債についても、今後は、残存年限の短縮化に伴い、流動性供給入札での追加発行がより見込まれる。

### 減額措置・流動性供給入札の利用状況



(注) 流動性供給入札は、2024年10月以降の該当銘柄の発行額。  
市中保有額は、窓販を含まない。  
(出所) 財務省、日本銀行

### 日本銀行の10年債保有比率

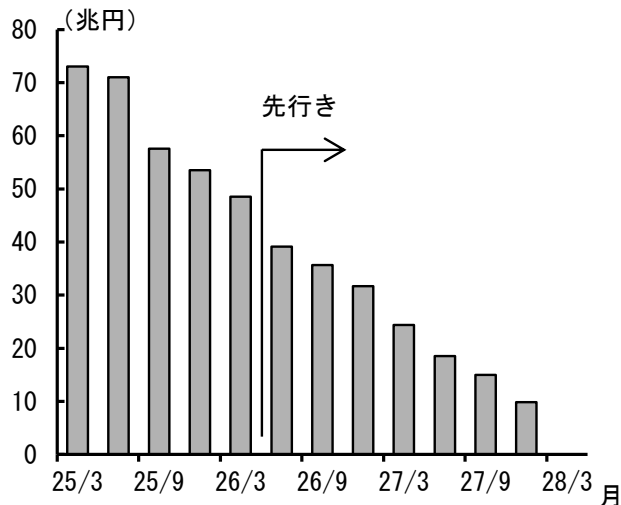


(注) 2026年3月末時点。市中保有額は、窓販を含まない。2026年6月限のチーペスト銘柄は、371回債。  
(出所) 財務省、日本銀行

# 5-1. 貸出増加支援資金供給

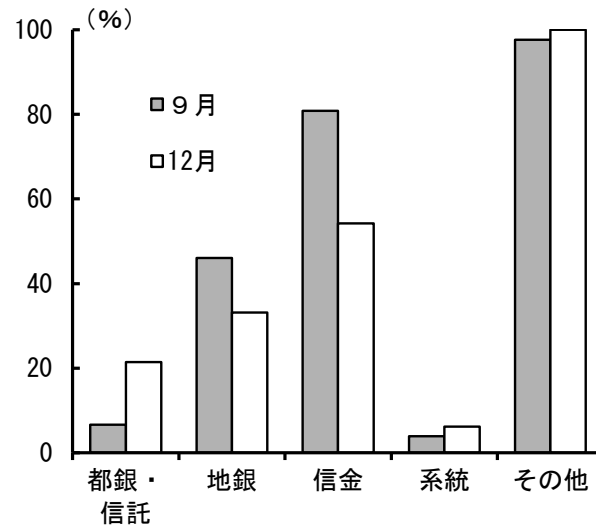
- 貸出増加支援資金供給は、2025年1月の金融政策決定会合での決定に沿い、6月に新規貸付けを終了し、9月と12月に、満期到来額の半分を上限として、貸付期間1年の経過措置としての借り換えを実施して、すべての貸付けを終了した。
- 2024年7月に変動金利貸付に変更して以降、利用妙味の低下から全体として利用スタンスが消極化してきたもと、2025年9月・12月も大半の借り換えが見送られ、2026年3月末時点の貸付残高は48.5兆円とはっきり減少した。ただし、小規模先を中心に、一部には、低利・安定調達手段や流動性指標の改善手段として有用と考え、手元資金の余裕確保や預金下振れへの備え等を理由に、積極的に借り換えを行った先もみられた。こうしたもとで、業態別の借り換え率には、ばらつきがみられた。
- 今後、段階的に貸付けの満期が到来するもとで、貸付残高は徐々に減少し、2028年3月までにはゼロとなる見込みである。

貸出増加支援資金供給の貸付残高



(注) 2026年6月以降の期日前返済は、ゼロと仮定。  
(出所) 日本銀行

業態別の借り換え率

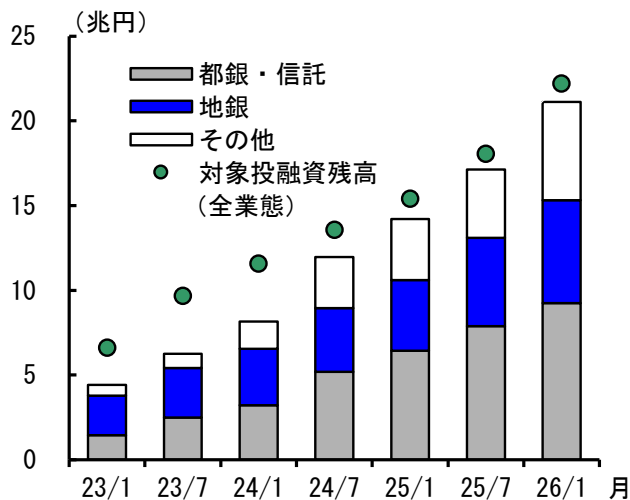


(注) 借り換え率は、借り換え可能額に占める借り換え額の割合。  
(出所) 日本銀行

## 5-2. 気候変動対応オペ

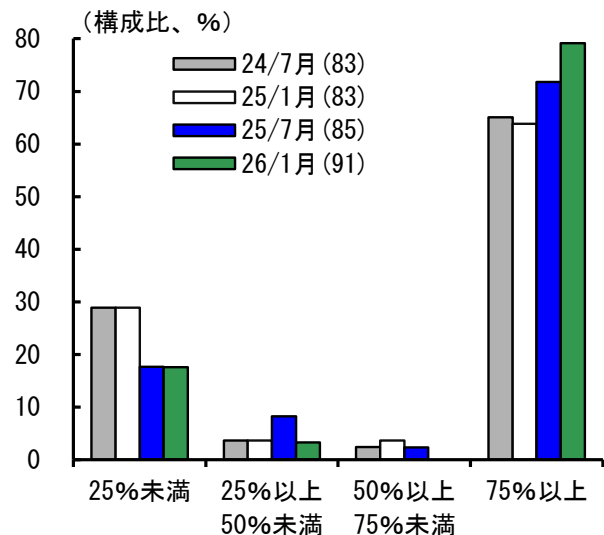
- 気候変動対応オペは、対象投融資残高が増加するもとで、幅広い業態で一段と積極的な利用がみられ、2026年3月末時点の貸付残高は21.1兆円と増加した。
- 対象投融資見合いでのオペの活用度合いを確認すると、貸付対象先ごとの貸付限度額に占める新規実行額の割合が75%以上の先は、2026年1月のオペでは約8割を占めており、多くの先が経営上の重点分野として気候変動対応を推進するもと、引き続きオペを利用しつつ関連投融資に取り組んでいる姿が窺われる。また、積極的な利用の背景として、オペ先からは、固定金利・1年間での資金供給が継続されたもとで、低利・安定調達手段や流動性指標の改善手段としての妙味も意識しているとの指摘も聞かれた。こうしたもとで、2025年度中は、ネット銀行や地銀を中心に、新規に対象となった先やこれまであまり利用に積極的でなかった先による利用がみられるなど、利用先の拡がりが続いた。

気候変動対応オペの貸付残高



(出所) 日本銀行

貸付限度額に占める新規実行額の割合の分布

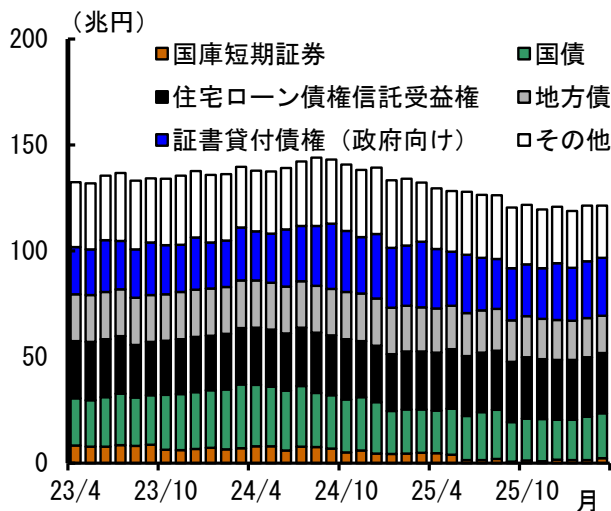


(注) 貸付限度額に占める新規実行額の割合 (利用率) を貸付対象先ごとに算出。利用率に応じて貸付対象先を分類し、各回の全先数に対する構成比を算出。凡例のカッコ内は、対象先数。  
(出所) 日本銀行

# 5-3. 受入担保の状況

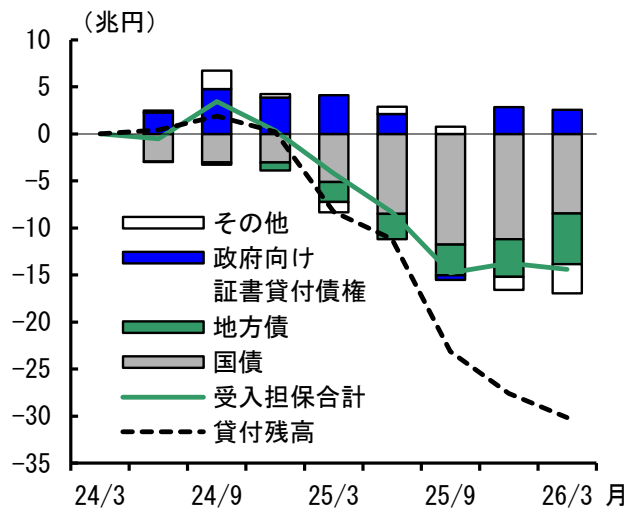
- 日本銀行が金融機関から受け入れている担保の残高は、貸出増加支援資金供給の利用残高の減少を主に、減少した。内訳をみると、政府向け証書貸付債権が減少したほか、地方債や国庫短期証券についても、レポ市場での資金調達での担保利用や流動性指標の改善等を企図して担保を引き出す動きがみられ、減少した。
- 貸出増加支援資金供給の残高を有する先をみると、都銀や地銀を中心に、余剰担保のうち、①レポや外貨調達の担保への利用や、②流動性指標算定上の適格流動資産への計上等の観点から、国債（国庫短期証券を含む）や地方債を引き出す動きがみられた。こうした動きは、2025年度後半のG Cレポレートの水準切り上げや国庫短期証券の利回り上昇につながった。

### 日本銀行受入担保残高の推移



(注) 担保価額ベース。  
 (出所) 日本銀行

### 受入担保の増減 (貸出増加支援資金供給の残高を有する先)

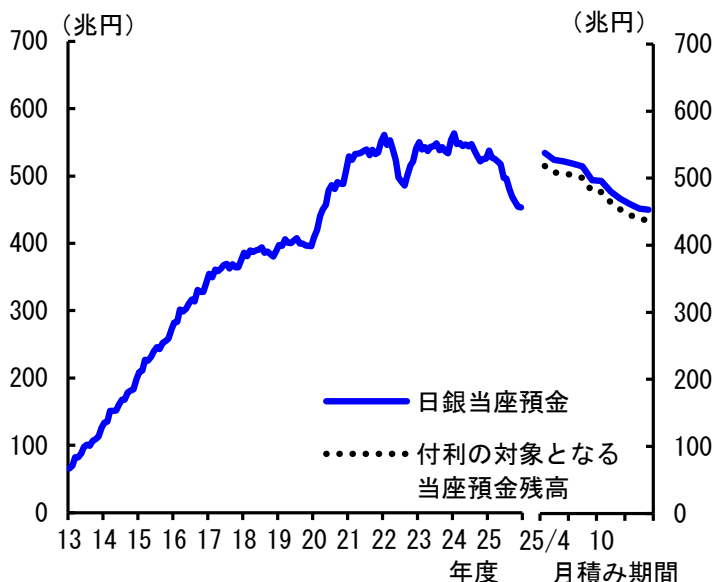


(注) 2024年3月末からの四半期ごとの累積変化。2025年3月末時点で貸出増加支援の残高を有する先116先を対象に集計。受入担保は、担保価額ベース。国債は、国庫短期証券を含む。  
 (出所) 日本銀行

# 6-1. 日銀当座預金の動向

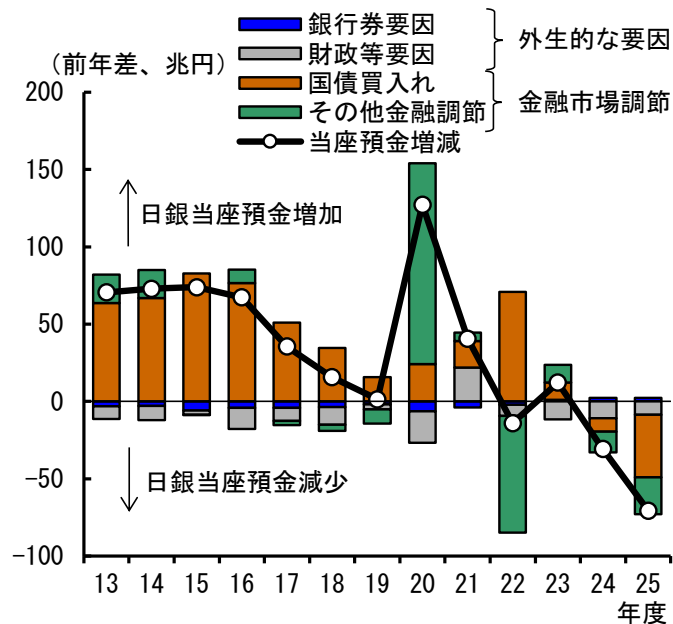
- 2025年度中の日銀当座預金の残高は、引き続き高い水準ながらも、減少が続き、2026年3月末の残高は459.7兆円となった。日銀当座預金の変動要因（償還調整後）をみると、長期国債の買入れ額の減額や貸出増加支援資金供給の残高減少等から、「金融市場調節」のマイナス寄与が前年度から拡大したほか、銀行券要因と財政等要因で構成される「外生的な要因」もマイナス寄与が続いた。

日銀当座預金残高



(注) 付利の対象となる当座預金残高は、右図にのみ掲載。  
(出所) 日本銀行

日銀当座預金残高の変動要因

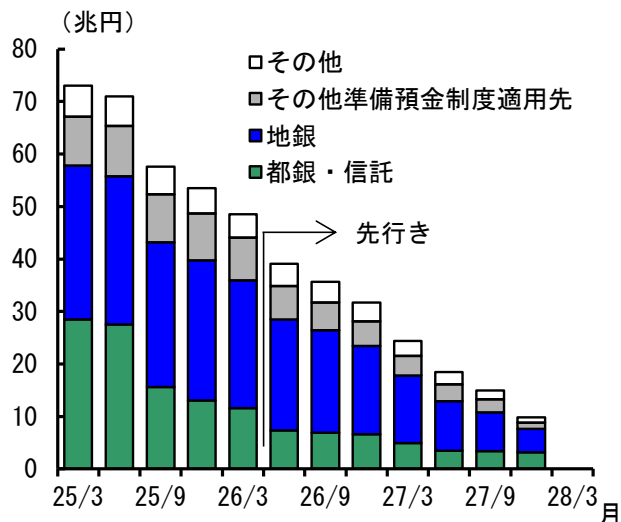


(注) 財政等要因および金融市場調節は償還調整後。  
(出所) 日本銀行

# 6-2. 貸出増加支援資金供給の貸付け終了による日銀当座預金残高への影響

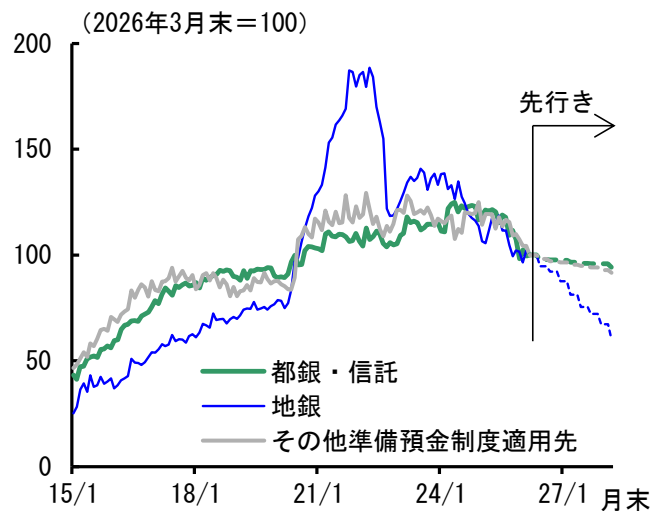
- 日銀当座預金残高は、国債買入れの減額の進捗や貸出増加支援資金供給の貸付け終了を受けて、先行きも減少が続くことが見込まれる。同時に、各金融機関のALM運営等を受けて、個別先の日銀当座預金のばらつきも幾分拡大すると見込まれる。
- 貸出増加支援資金供給の利用残高を業態別にみると、2025年度中に利用残高の減少がはっきりと進んだ都銀・信託と比べ、地銀の減少幅は小さく、結果として、2025年度末時点の利用残高が相対的に大きい。今後、段階的に貸付けの満期が到来するもとで、特に、地銀では、利用残高の減少が日銀当座預金残高をより大きく減少させる方向に作用することが見込まれる。
- この間、プラス金利が定着するもとで、銀行の預貸ビジネス全体にも変化がみられており、資金繰り管理やALM運営の強化に取り組む先が増えている。2025年度には、短期金融市場において、資金調達手段の多様化等を意識して、ターム物を含めたコール市場での調達主体に幾分拡がりが見られた。

### 貸出増加支援資金供給の利用残高



(注) 2026年6月以降の期日前返済は、ゼロと仮定。  
(出所) 日本銀行

### 日銀当座預金残高の先行き試算



(注) 先行き(2026年4月以降)は、貸出増加支援資金供給の満期到来に伴う残高減少(期日前返済はゼロと仮定)のみを機械的に反映した試算値。  
(出所) 日本銀行

# 7. 日本銀行のバランスシート

- 2025年度の日本銀行のバランスシートは、縮小した。
- バランスシートの資産サイドでは、幅広い項目が減少した。長期国債は、国債買入れの減額計画に沿って、買入れの減額が進捗したことから、減少した。また、貸出支援基金も、貸出増加支援資金供給について、すべての貸付けが終了したことに伴い、減少した。このほか、2025年1月に買入れを終了したCP等および社債等が、償還により、CP等の残高はゼロとなり、社債等は減少した。ETFおよびJ-REITは、2025年9月に決定した指針に従って、2026年1月より売却が開始された。一方、気候変動対応オペは、対象投融資残高が増加するもとで積極的な利用が続いており、増加した。

日本銀行のバランスシート

(単位：兆円)

	20年度末	21年度末	22年度末	23年度末	24年度末	25年度末	前年差
長期国債	495.8	511.2	576.2	585.6	574.2	530.9	▲43.4
CP等	2.9	2.5	2.1	2.2	1.0	—	▲1.0
社債等	7.5	8.6	8.0	6.1	4.9	2.2	▲2.7
ETF	35.9	36.6	37.0	37.2	37.2	37.1	▲0.1
J-REIT	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	▲0.0
貸出支援基金	60.0	61.6	69.9	81.2	74.7	48.8	▲26.0
買入国庫短期証券	34.2	12.7	3.3	2.0	0.0	0.0	0.0
被災地金融機関支援オペ	0.5	0.5	0.2	0.1	0.1	0.0	▲0.0
新型コロナ対応特別オペ	64.8	86.8	6.0	—	—	—	—
気候変動対応オペ	—	2.0	4.4	8.2	14.2	21.1	+6.9
共通担保オペ	0.5	0.5	14.0	18.5	7.8	7.8	▲0.0
外国為替	7.7	8.3	9.1	10.7	11.2	12.3	+1.1
その他とも資産計	714.6	736.3	735.1	756.4	729.8	663.0	▲66.7
銀行券	116.0	119.9	122.0	120.9	118.7	116.3	▲2.4
当座預金	522.6	563.2	549.1	561.2	530.4	459.7	▲70.7
その他預金	26.8	26.6	28.9	37.8	47.0	49.7	+2.7
政府預金	36.9	13.0	15.6	15.7	3.9	2.2	▲1.8
売現先勘定	0.6	0.9	5.4	4.3	12.8	18.0	+5.2
その他とも負債・純資産計	714.6	736.3	735.1	756.4	729.8	663.0	▲66.7

マネタリーベース	643.6	688.0	675.8	686.8	653.8	580.7	▲73.1
----------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

(出所) 日本銀行

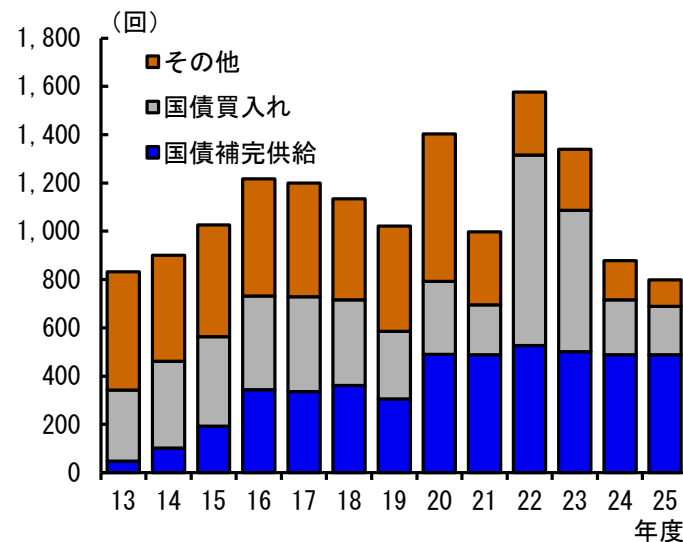
# (参考) オペレーションの実施回数

## オペレーションの実施回数およびオペ対象先数

(回、先)

	22年度	23年度	24年度	25年度	対象先数
国債買入れ	790	585	228	201	59
国庫短期証券買入れ	44	41	0	0	54
CP・社債等買入れ	36	36	24	—	—
ETF買入れ	7	1	—	—	—
J-REIT買入れ	1	0	—	—	—
ETF貸付け	39	44	35	9	—
共通担保オペ	36	29	27	28	348
成長基盤強化支援資金供給	14	9	5	1	156
貸出増加支援資金供給	4	4	4	3	217
被災地金融機関支援オペ	4	4	4	4	35
新型コロナ対応特別オペ	12	—	—	—	—
気候変動対応オペ	2	2	2	2	91
国債買現先	0	8	0	0	54
国債売現先	0	0	0	0	54
米ドル資金供給	57	66	51	52	87
国債補完供給	526	501	488	488	59
米ドルオペ用担保国債供給	4	10	11	11	50
合計	1,576	1,340	879	799	—

## オペレーションの実施回数の推移



(注1) 実施回数(ETFおよびJ-REITの買入れ、ETF貸付けを除く)は、日本銀行がオペ対象先に通知したオペレーションの回数。

(注2) 対象先数は、2026年3月末時点。共通担保オペについては、日本銀行本支店と当座預金取引を行う金融機関を対象とする全店貸付オペの対象先数(このうち、日本銀行本店と当座預金取引を行う金融機関のみを対象とする本店貸付オペの対象先でもある先は42先)。

(出所) 日本銀行